

文部科学省平成21年度補正予算案における 国際交流関係予算の概要

1 留学生の受入れ促進、若手研究者等の海外への留学支援

473億円

- ・留学生宿舍の整備 53億円
- ・大学生・高校生等の海外留学、外国人留学生の受入支援の拡充

120億円

- ・若手研究者・大学院生等の海外派遣支援

(5年間1.5万人～3万人) <日本学術振興会に基金を設置>

300億円

2 外国人労働者への支援

37億円

定住外国人の子どもの就学確保

- ・定住外国人の子どもへの日本語指導、適応・就学指導等(51地域)

3 新学習指導要領の実施等のための教育環境の整備

- ・小学校外国語活動導入にかかる教員研修支援 10億円

平成21年度補正予算(案) 463億円

趣旨

- ①留学生の受入れ環境を整備するため、大学の留学生宿舎の建設を支援。
- ②教育研究支援体制の整備の一環として、留学生相談員の配置を支援。
- ③円高や経済危機への対応として、私費外国人留学生を緊急支援。
- ④優秀な人材の育成による我が国の発展のため、海外で学位取得等を目的とする日本人学生等を支援。

留学生宿舎の整備

53億円

留学生が安心して勉学に専念できる受入れ環境づくりのため、留学生宿舎の建設を支援する。これにより、留学生と日本人等との交流を促進し、人的ネットワークを構築するとともに、国際交流拠点づくりを推進する。

留学生相談員の配置

留学生の相談対応から大学教員を解放し、大学教員・研究者が安心して教育研究に専念するための国際対応支援等の体制整備の一環として、専任の留学生相談員の配置を支援する（教育研究支援体制の整備の中で対応）。

私費外国人留学生緊急支援

95億円

昨今の円高の進行や経済危機といわれる状況の中で、短期留学生を含め私費外国人留学生が安心して勉学に励めるよう奨学金等を支給する。

・私費外国人留学生等学習奨励費 12,470人分 79億円
(月額：大学院65千円、学部等48千円)

・外国人留学生短期受入れ 1,800人分 16億円

大学生・大学院生等の海外派遣支援

315億円

世界に通用する優秀な人材の育成を行い、我が国の発展に資するため海外での学位取得等を目的とした日本人学生等の留学への支援として奨学金等を支給するとともに、若手研究者等の海外派遣の拡充を支援する。

- ・日本人学生の短期海外派遣 2,200人分 11億円
- ・日本人学生等の長期海外派遣 200人分 4億円
- ・若手研究者海外派遣事業(仮称)5年間で1.5~3万人 300億円

※その他

日本人学生の留学奨学金貸与 約7,000人分 103億円(財投)

高校生の留学促進

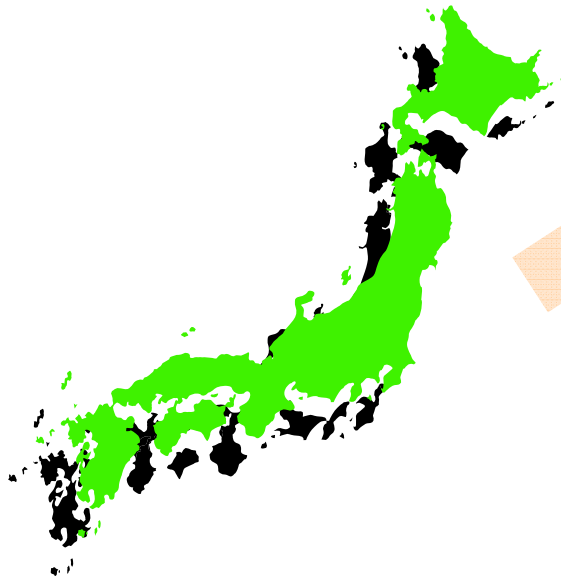
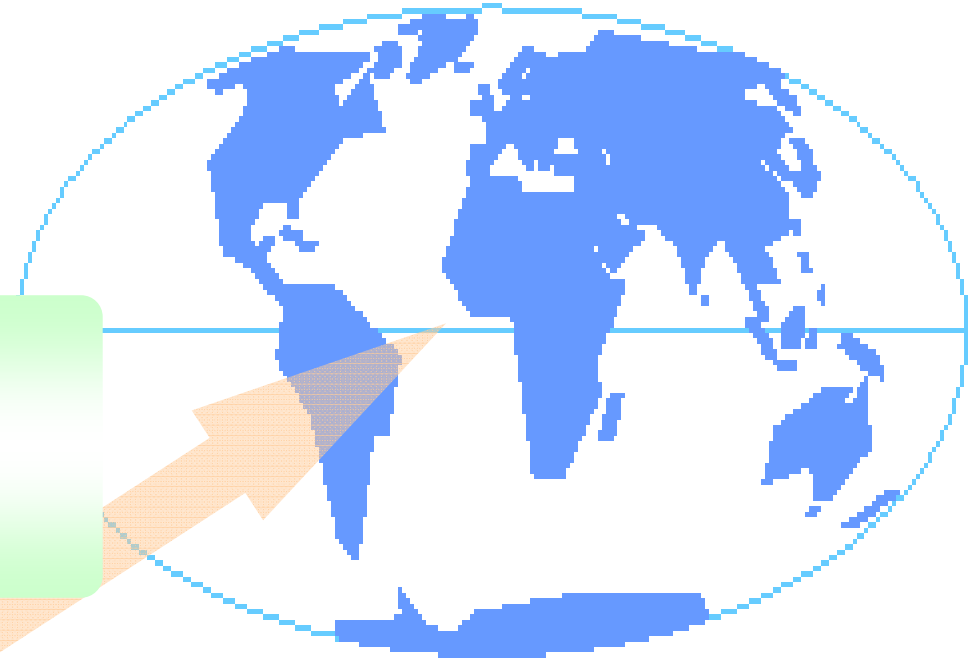
平成21年度(補正)要求額 10億円
平成21年度予算額 0.3億円

高校生交流の意義

- ◆異文化理解に極めて大きな意義を有する
- ◆諸外国との友好親善の増進に寄与する
- ◆大学レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大につながる

事業の概要

- ◆対象条件
 - ①交換留学の派遣プログラムへの参加
 - ②成績優秀である者
 - ③原則として、派遣プログラムの期間は1年間



高校生留学に関する提言等

- ◆経済財政改革の基本方針2008（平成20年6月27日閣議決定）
→[日本人高校生・大学生の海外留学を推進する](#)
- ◆教育再生懇談会「これまでの審議のまとめ－第1次報告－」（平成20年5月26日報告）
→[高校生、大学生の海外留学の推進などを通じ、英語教育を強化し、日本の伝統・文化を英語で説明できる日本人を育成する](#)

外国人高校生(日本語専攻)の短期招致

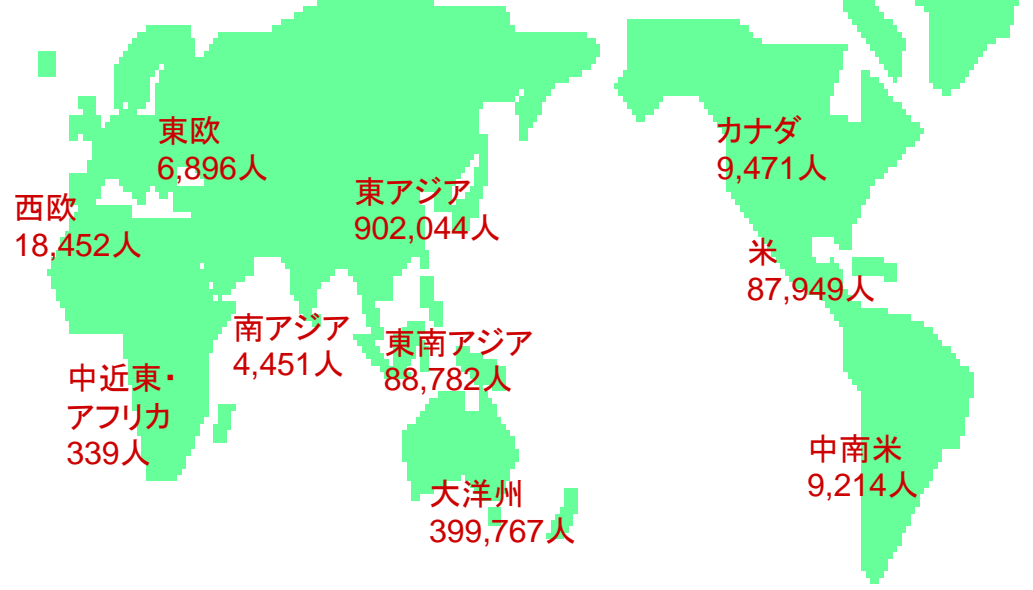
平成21年度(補正)要求額 0.3億円
平成21年度予算額 0.3億円

海外の高等学校等で「日本語」を専攻している高校生を6週間、日本に招致し、日本の高校への体験入学、ホームステイ、異文化体験活動、交流活動に参加させる。

受入側(日本)
文化や伝統、生活習慣の異なる同世代の若者との交流により、広い視野を持ち、異文化を理解し、これを尊重する態度や異なる文化を持った人々とともに生きていく資質や能力が育成される。
(外国語教育・国際理解教育への貢献)

招致側(外国)
対日理解、友好関係が促進される。また、高校生の年代での留学体験は、大学生レベルでの留学やその後の国際交流活動の拡大への貢献が期待できる。

日本語学習者数(初等中等教育レベル)



1,381,077人(1998年) → 1,527,365人(2003年)(10.6%増)

スケジュール (予定)

- 6月19日 来日
- 6月20日～ オリエンテーション(7日間)
- 6月27日～ ホームステイ(7月末まで)
- 6月28日～ 体験入学(高等学校)
- 各学校において、授業、交流活動等に参加
- 7月 小学校、中学校訪問・交流
- 日本の伝統文化施設等の見学
- 7月末 帰国



本校生徒にとって、大きな経験・思い出となった。日常の何気ない会話や生活の全てが異文化を理解する、生きた言葉を学ぶ良い機会となった。

若手研究者海外派遣事業(仮称)

～日本学術振興会に創設される基金により、5年間で1.5～3万人(総額 300億円)～

事業の目的

我が国の将来を担う優秀な若手研究者や大学院生・大学生を海外に機動的かつ集中的に派遣し、海外における研鑽や研究の機会を拡大するとともに、我が国の大学をはじめとする研究機関と海外の研究機関との協力関係を維持・強化することにより、我が国の競争力強化の源となる人材の育成を行う。
※独立行政法人日本学術振興会に創設される基金により、5年間、継続的・集中的に実施。

事業内容

○優秀若手研究者海外派遣事業【個人支援型】

優秀な若手研究者を海外の研究機関等に派遣し、海外の研究者と切磋琢磨する機会を機動的に提供する。

- 対象：助教等常勤研究者及び特別研究員
- 人数：4千人程度
- 派遣期間：3ヶ月～



○若手研究者等機関間国際交流支援事業【組織支援型】

海外の学術研究機関と協力関係を有する我が国の大学等が、将来研究者を志す大学生の研鑽、大学院生等若手研究者の研究活動のための海外派遣を計画し、組織的に派遣することを支援する。

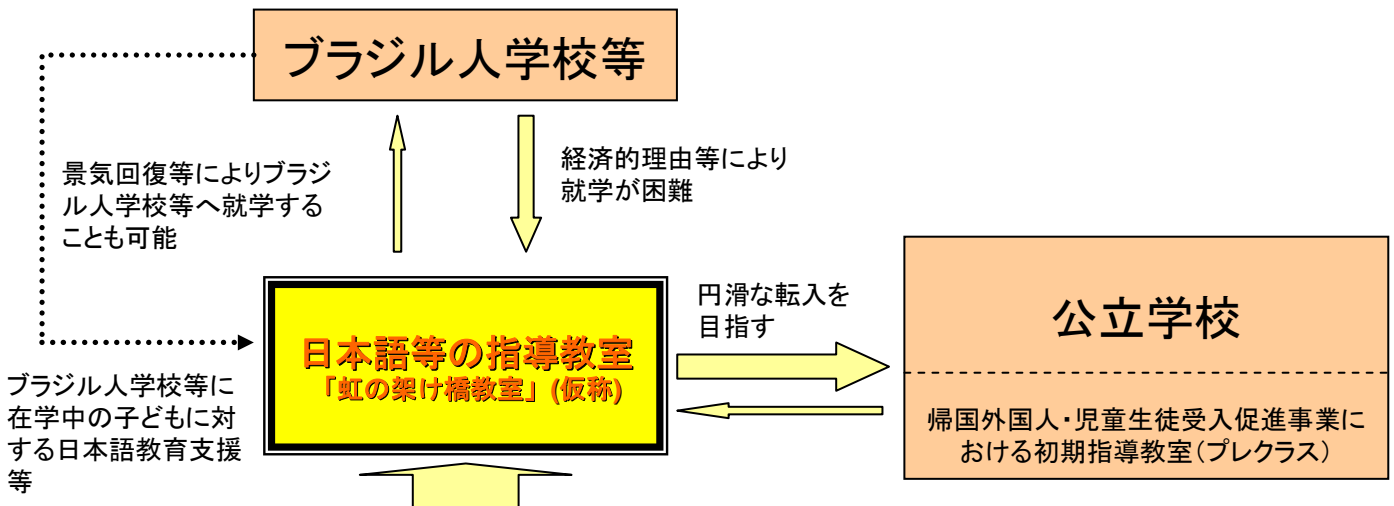
- 対象：大学生、大学院学生、ポスドク、助教等
- 人数：25千人程度
- 派遣期間：3ヶ月程度(最長1年)

平成21年度補正予算要求額:37億円

概要

- ・昨今の景気後退により日系ブラジル人等定住外国人の雇用が不安定化することにより、ブラジル人学校等への授業料の支払いが困難となり、公立学校に転入するブラジル人等の子どもがいる一方で、いずれにも就学しない子どもが増加しつつある。
- ・このような状況に対応するため、これらの子どもが日本語等を学習する場を外国人集住都市等に設け、公立学校へ円滑に転入出来るようにする。また、ブラジル人等の子どもを中心としてブラジル人等コミュニティと地域社会との交流の促進を図るための事業を実施する。
- ・本事業を実施することにより、地域の日本語指導等を行う教員等(ブラジル人教員等を含む)の新たな雇用・就業機会の創出を図り、地域社会の活性化を図っていく。
- ・本事業は、景気後退が回復するまでの緊急措置として3年間の計画で実施する。

ブラジル人等の子どものための日本語指導等の実施



- 役割：ブラジル人学校等・公立学校にも通っていない子どもを対象に日本語指導等を実施。（ブラジル人学校等に在籍する子どもも受入れ可能）
また、ブラジル人等の子どもを中心とした地域社会との交流事業を実施
- 対象：義務教育段階の子ども等
- 期間：原則6ヶ月程度
- 場所：外国人集住都市等において実施
- 内容：
 - ・日本語指導等を行う教員等
日本語指導や教科指導
 - ・バイリンガル指導員（ブラジル人教員等も含む）
ポルトガル語等の母語指導と教科指導の補助
 - ・コーディネーター等
ブラジル人等の子どもの公立学校への受入促進、地域社会との交流の促進等

小学校中核教員外国語活動実践研修

平成21年度補正予算(案) 1,000百万円

要求理由

学習指導要領の改訂により、23年度から小学校5・6年生に週一コマの外国語活動が導入されることとなった。外国語活動の導入に向けては、21年4月に「英語ノート」を配布することとしており、21年度は移行期間であるがほぼすべての小学校で先行実施される見込みである。今回、各小学校に対するはじめての「英語ノート」の配布に際し、都道府県等が21年度まで単独で実施する中核教員向け研修のなかで「英語ノート」等を活用した実践的な研修を行う場合、特例的に一定の補助を行い、23年度からの外国語活動導入の本格実施に向けた体制整備を推進するものである。

内容

各小学校の代表教員(中核教員, 約23,000人)を対象に, ①「英語ノート」等を活用した模擬授業やチーム・ティーチング(TT)の実践等を通じた, 外国語活動の指導技術を向上させるための内容, ②教員の英語運用能力を向上させるための学習(自主研修)の手法の定着を図るための研修への補助。(補助率1/2)

外国語活動に係る研修のスキーム

指導者養成研修<19年度-20年度>

(対象:指導主事等) ※教員研修センターで実施

【内容】

- ①小学校外国語活動導入の意義
- ②学習指導要領の理解
- ③ALT等の活用方法
- ④授業指導案の作成

中核教員研修 <20-21年度>

(対象:各校代表教員)

小学校中核教員外国語活動実践研修<21年度>

(対象:各校代表教員)

【内容】

- ①「英語ノート」等を活用した模擬授業やチーム・ティーチング(TT)の実践等を通じた, 外国語活動の指導技術の向上
- ②教員の英語運用能力を向上させるための学習(自主研修)の手法の定着

<20-22年度>

現職教員研修
(対象:全教員)

<22年度>

各小学校において, 中核教員が講師となり伝達講習

小学校教員の実践的
指導力の向上

